

令和元年度事業計画

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 基本方針

本年度は、設立後28年目を迎え、厳しい財政事情の中、より効果的な組織運営を図りつつ、暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者等の援助活動に重点を置き、暴力団対策法の定めるところにより暴力団の根絶を図り、もって、「暴力のない明るく住みよい郷土しが」の実現に寄与するため、次の事業を実施する。

2 事業計画

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力団追放滋賀県民大会の開催をはじめ、暴力追放功労団体等の表彰、インターネットによる広報啓発活動、機関誌「暴迫しが」の発行やポスター等各種暴力追放資料の作成配布、賛助会員募集活動等を通して、暴力団排除意識の高揚や啓発活動を行う。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

地域・職域における暴力団排除活動の支援のため、暴力追放資料の配布、組織活動支援金の交付等を行うとともに、情報交換会・研修会等の開催や暴力団排除モデル地区の住民による暴力団排除運動を強力に支援する。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

顧問弁護士の委嘱等により相談体制の強化や広報活動を充実させるとともに、日常の面接、電話および電子メールによる暴力相談を行うほか、彦根市において定期相談所を、また、その他の各地区においても巡回暴力相談所を開設するなど、県民が相談しやすい環境整備に努めるとともに、積極的な暴力相談活動を行う。また、弁護士会、警察本部ならびに関係行政機関、団体および企業等と連携し、暴力団離脱者等に対する社会復帰対策のための就労支援、少年保護活動等の援助活動を推進するなど、効果的な県民救済活動を展開する。

(4) 暴力団被害者の救済

暴力団被害等に係る損害賠償等訴訟費用および被害修復費用の無利子貸付事業ならびに暴力団被害者に対する見舞金の支給を行う。

(5) 少年指導委員に対する研修

少年に対する暴力団の影響排除活動のため、少年指導委員に対する研修を実施する。

(6) 調査研究事業

地域暴力追放住民会議担当者部会、公共料金等暴力対策部会および宿泊事業者暴力団対策部会の開催ならびに暴力追放事業の効果的推進のための調査研究を実施する。

(7) 暴力団監視事業

暴力追放モニターの委嘱を行い、モニター連絡会議や情報交換会を開催するほか、暴力団情報ネットワークにより各企業に対し「暴迫トピックス」を発信する。

(8) 受託事業

公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施する。

収 支 予 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,759	7,759	—	
特定資産運用益	1	1	—	
受取補助金等	2,900	3,000	△ 100	
事業収益	883	883	—	
受取寄付金	6,300	6,300	—	
雑収益	2	2	—	
経常収益計	17,845	17,945	△ 100	
(2) 経常費用				
事業費	17,354	17,537	△ 183	
管理費	4,197	4,275	△ 78	
経常費用計	21,551	21,812	△ 261	
(うち人件費)	10,582	10,580	2	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,706	△ 3,867	161	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 3,706	△ 3,867	161	
当期一般正味財産増減額	△ 3,706	△ 3,867	161	
一般正味財産期首残高	12,938	14,410	△ 1,472	
一般正味財産期末残高	9,232	10,543	△ 1,311	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	756,530	756,530	—	
指定正味財産期末残高	756,530	756,530	—	
III 正味財産期末残高	765,762	767,073	△ 1,311	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,880	—	3,879	—	7,759
特定資産運用益	1	—	—	—	1
受取補助金等	2,900	—	—	—	2,900
事業収益	883	—	—	—	883
受取寄付金	6,300	—	—	—	6,300
雑収益	2	—	—	—	2
経常収益計	13,966	—	3,879	—	17,845
(2) 経常費用					
事業費	17,354	—	—	—	17,354
管理費	—	—	4,197	—	4,197
経常費用計	17,354	—	4,197	—	21,551
(うち人件費)	7,373	—	3,209	—	10,582
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,388	—	△ 318	—	△ 3,706
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,388	—	△ 318	—	△ 3,706
当期一般正味財産増減額	△ 3,388	—	△ 318	—	△ 3,706
一般正味財産期首残高	12,938	—	—	—	12,938
一般正味財産期末残高	9,550	—	△ 318	—	9,232
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530	—	—	—	756,530
指定正味財産期末残高	756,530	—	—	—	756,530
III 正味財産期末残高	766,080	—	△ 318	—	765,762

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成30年度事業報告

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 事業概要

暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者に対する援助等に重点を置き、次のとおり事業を推進した。

2 事業実績

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力団追放滋賀県民大会の開催をはじめ、暴力追放功労団体等の表彰、インターネットを活用した広報啓発活動、機関誌「暴追しが」の発行、ポスター・パンフレット等各種暴力追放資料の作成配布およびDVD等を活用した啓発活動を行った。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

暴力団排除活動の支援のため、地域や職域、暴力団排除モデル地区の暴力追放会議等に参加しての講演および暴力追放資料の配布や支援金の交付等を行った。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

相談体制および広報活動を強化充実し、日常の面接、電話および電子メールによる暴力相談のほか、各地区暴力団追放組織との共催による巡回暴力相談所の開設、彦根市における定期暴力相談所の開設、弁護士会および警察本部との共催による民事介入暴力相談所の開設などの各種相談活動を行った。また、暴力団離脱者社会復帰対策協議会を開催し、県民救済活動を推進した。

(4) 少年指導委員に対する研修

少年に対する暴力団の影響排除活動のため、少年指導委員に対する研修を実施した。

(5) 調査研究事業

地域暴力追放住民会議担当者部会および宿泊事業者暴力団対策部会を開催した。

(6) 暴力団監視事業

暴力追放モニターを委嘱して、暴力団に対する監視活動の強化を行うほか、モニター連絡会議を開催して情報交換等による暴力団排除の徹底と連携の強化を図った。

(7) 受託事業

公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施した。

正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,753,040	7,758,013	△ 4,973
特定資産運用益	30	30	—
受取補助金等	2,913,262	3,265,761	△ 352,499
事業収益	871,122	872,958	△ 1,836
受取寄付金	6,022,422	5,990,000	32,422
雑収益	1,283	87	1,196
経常収益計	17,561,159	17,886,849	△ 325,690
(2) 経常費用			
事業費用	13,562,179	14,128,265	△ 566,086
管理費用	4,192,810	4,034,657	158,153
経常費用計	17,754,989	18,162,922	△ 407,933
(うち人件費)	10,674,967	10,232,963	442,004
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 193,830	△ 276,073	82,243
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 193,830	△ 276,073	82,243
当期一般正味財産増減額	△ 193,830	△ 276,073	82,243
一般正味財産期首残高	13,438,354	13,714,427	△ 276,073
一般正味財産期末残高	13,244,524	13,438,354	△ 193,830
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530,000	756,530,000	—
指定正味財産期末残高	756,530,000	756,530,000	—
III 正味財産期末残高	769,774,524	769,968,354	△ 193,830

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,876,520	—	3,876,520	—	7,753,040
特定資産運用益	30	—	—	—	30
受取補助金等	2,913,262	—	—	—	2,913,262
事業収益	871,122	—	—	—	871,122
受取寄付金	6,022,422	—	—	—	6,022,422
雑収益	1,283	—	—	—	1,283
経常収益計	13,684,639	—	3,876,520	—	17,561,159
(2) 経常費用					
事業費	13,562,179	—	—	—	13,562,179
管理費	—	—	4,192,810	—	4,192,810
経常費用計	13,562,179	—	4,192,810	—	17,754,989
(うち人件費)	7,438,818	—	3,236,149	—	10,674,967
評価損益等調整前当期経常増減額	122,460	—	△ 316,290	—	△ 193,830
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	122,460	—	△ 316,290	—	△ 193,830
当期一般正味財産増減額	122,460	—	△ 316,290	—	△ 193,830
一般正味財産期首残高	12,927,319	—	511,035	—	13,438,354
一般正味財産期末残高	13,049,779	—	194,745	—	13,244,524
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530,000	—	—	—	756,530,000
指定正味財産期末残高	756,530,000	—	—	—	756,530,000
III 正味財産期末残高	769,579,779	—	194,745	—	769,774,524

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	8,089,748	7,437,683	652,065
前 払 金	67,500	38,586	28,914
流 動 資 産 合 計	8,157,248	7,476,269	680,979
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	21,530,000	21,530,000	—
投 資 有 価 証 券	737,170,160	737,600,300	△ 430,140
基 本 財 産 合 計	758,700,160	759,130,300	△ 430,140
(2) 特 定 資 産			
救 済 事 業 普 通 預 金	3,070,569	3,070,539	30
特 定 資 産 合 計	3,070,569	3,070,539	30
(3) そ の 他 固 定 資 産			
構 築 物	243,844	270,304	△ 26,460
什 器 備 品	3	3	—
リ ー ス 資 産	75,334	527,334	△ 452,000
電 話 加 入 権	74,984	74,984	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	394,165	872,625	△ 478,460
固 定 資 産 合 計	762,164,894	763,073,464	△ 908,570
資 産 合 計	770,322,142	770,549,733	△ 227,591
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	63,000	252,000	△ 189,000
未 払 金	444,138	235,899	208,239
預 り 金	30,480	30,480	—
仮 受 金	10,000	—	10,000
流 動 負 債 合 計	547,618	518,379	29,239
2 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	—	63,000	△ 63,000
固 定 負 債 合 計	—	63,000	△ 63,000
負 債 合 計	547,618	581,379	△ 33,761
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
基 本 財 産	756,530,000	756,530,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	756,530,000	756,530,000	—
(うち基本財産への充当額)	(756,530,000)	(756,530,000)	(—)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	13,244,524	13,438,354	△ 193,830
(うち特定資産への充当額)	(2,170,160)	(2,600,300)	(△ 430,140)
(うち特定資産への充当額)	(3,070,569)	(3,070,539)	(30)
正 味 財 産 合 計	769,774,524	769,968,354	△ 193,830
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	770,322,142	770,549,733	△ 227,591